

徳島経済レポート

No.392 2017. 3. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は足踏みで推移

概況

最近の県内景況をみると、雇用・所得環境や住宅投資が堅調であるものの、個人消費や鉱工業生産は一進一退であり、公共工事も低下するなど、景気は足踏みで推移している。

鉱工業生産（12月）をみると、季節調整済指数は106.6で前月に比べ0.3%上昇、前年比（原指数）は0.6%低下した。季節調整済指数については、食料品・飲料・飼料、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品などが前月を下回ったが、プラスチック製品、金属製品やウエイトの大きい化学などが上回った。

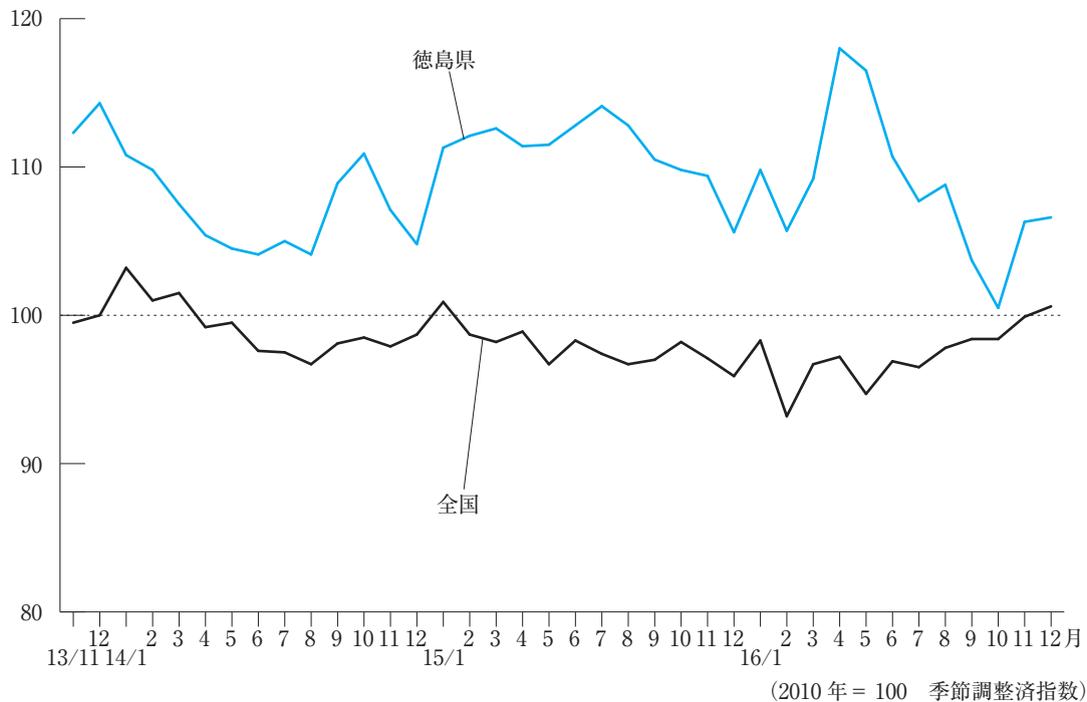
個人消費（1月）をみると、初売りや上旬の冬物セール、バレンタイン関連が堅調であり、実用衣料、バッグ、アクセサリ、化粧品、寝具、生鮮品や総菜なども前年を上回ったことに加え、ドラッグストアやスーパーの新規出店効果も続いた。一方、中旬以降婦人服や子供服が失速し、高額の身の回り品・雑貨の動きも鈍かったほか、家電量販店閉店の影響もあり、全体の売上げはほぼ前年並みの状況。

旅行需要（1月）は、国内旅行が前年をやや下回ったが、海外旅行はやや上回り、全体の取扱高は前年並みとなった。2月は、海外の落ち込みにより前年を下回る状況。乗用車販売（1月）は、軽自動車は前年を下回ったものの、登録車が大幅に上回ったことから、登録台数（含む軽）は2,358台で同10.4%増となった。新設住宅着工戸数（1月）は、持家は横ばいであったが、貸家が前年を大きく上回ったことから、総戸数は同18.0%増の282戸となった。

公共工事請負金額（1月）は、「県」が前年比16.1%増、「市町村」が同16.0%増の一方、「国」が同75.7%減、「独立行政法人等」が同96.1%減となったことから、全体では同15.7%減41億51百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（1月、季節調整済）は、前月より0.02ポイント上昇の1.39倍で過去最高を記録。常用雇用労働者指数（12月）は前年比0.8%上昇、現金給与総額指数は同4.3%上昇、所定外労働時間指数（製造業）も同5.4%上昇となった。

企業倒産（1月）は、件数1件、負債総額は93百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（12月）

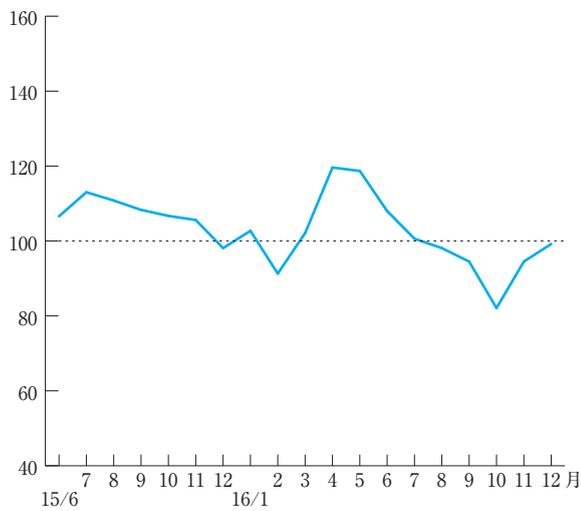
徳島県の12月（速報値）の鉱工業生産指数は、106.6（季節調整済）で前月比0.3%上昇、原指数は102.3で前年比0.6%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、プラスチック製品（8.8%増）、金属製品（6.8%増）、化学（5.0%増）など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料（10.8%減）、木材・木製品（7.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（6.2%減）、電気機械（1.7%減）など。

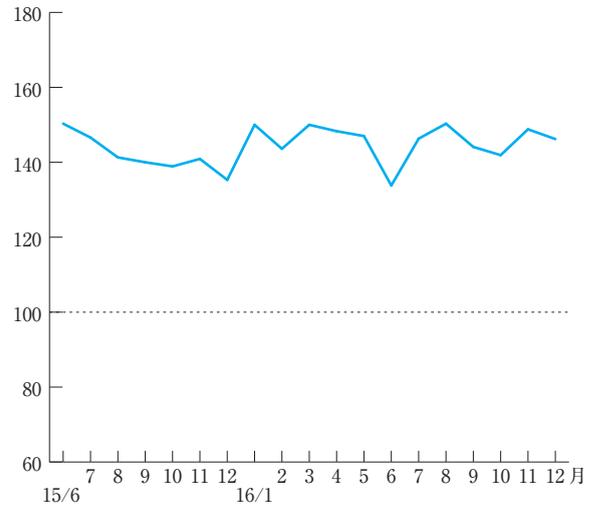
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、プラスチック製品（42.4%増）、鉱業（12.9%増）、電気機械（5.2%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（37.6%減）、はん用・生産用・業務用機械（24.8%減）、パルプ・紙・紙加工品（10.5%減）、繊維（8.7%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

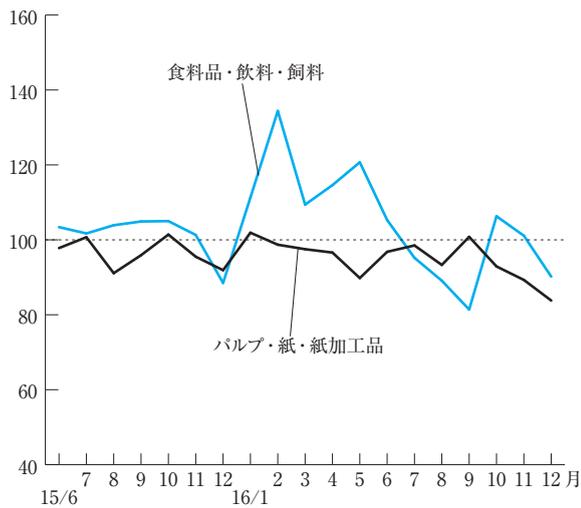
化学 (4,242.8)



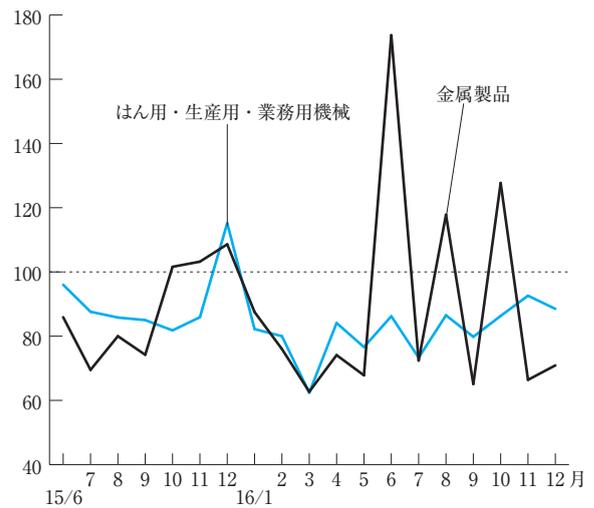
電気機械 (2,339.7)



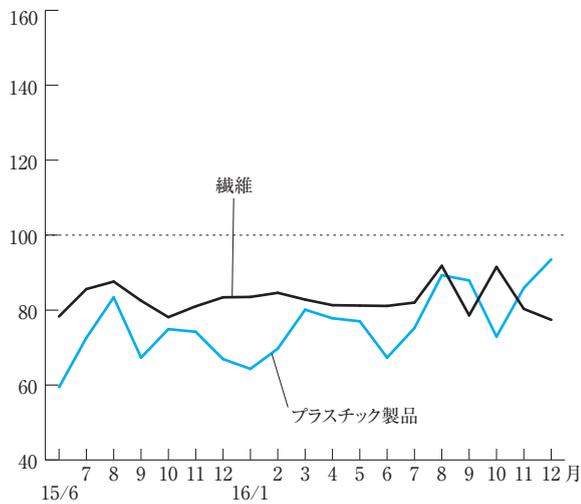
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



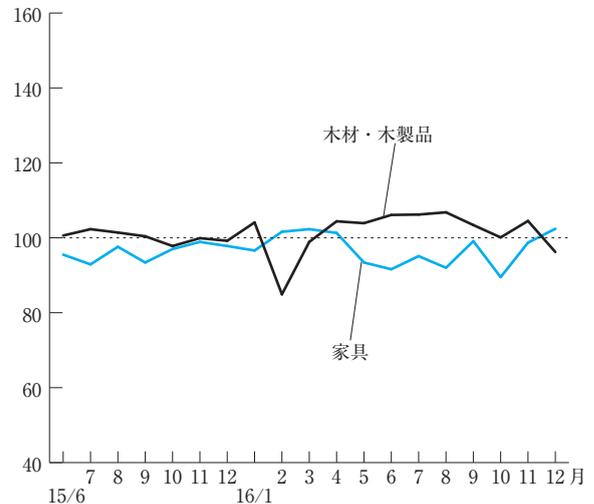
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



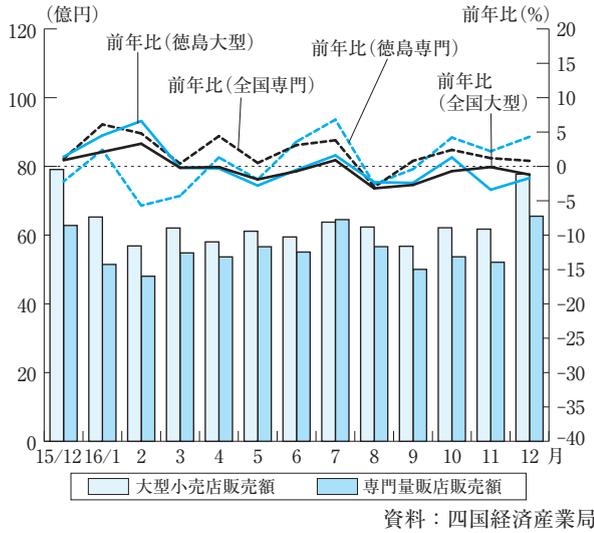
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



堅調に推移したものの、量販店の一部閉店による店舗減の影響から、売上げは前年をやや下回った。食料品はバレンタイン関連を含む菓子が好調のほか、生鮮品や畜産品、総菜なども堅調に推移した。またドラッグストアやスーパーなどの新規出店効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

1月の小売商況は、初売りや上旬の冬物セールは堅調だったものの、婦人服や子供服が中旬以降失速し苦戦が続いた。一方で、機能性の高い肌着や化粧品、バレンタイン関連などが好調のほか、ドラッグストアやスーパーなど引き続き新規出店効果が見られる食料品も堅調に推移し、全体としてはほぼ前年並みとなった。

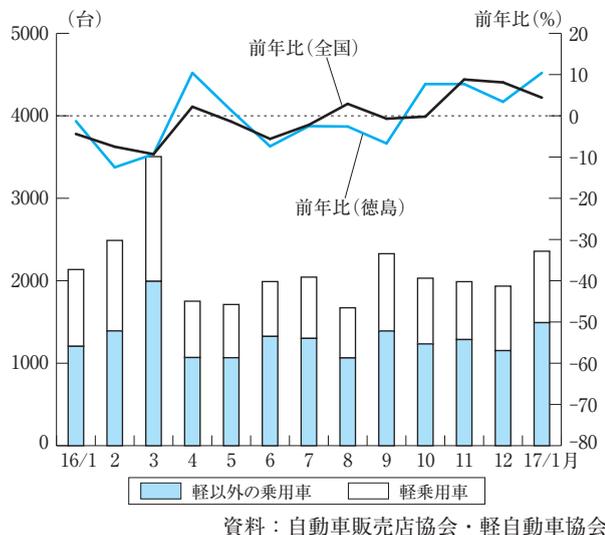
内訳をみると、衣料品は初売りや上旬の冬物セールが堅調のほか、機能性の高い肌着などの実用衣料も引き続き好調に推移したものの、婦人服や子供服が中旬以降失速し、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は高額品の動きが鈍いものの、バッグやアクセサリ、化粧品、寝具などが堅調で、売上げは前年をやや上回った。家電は薄型テレビや冷蔵庫、掃除機などが

旅行業

1月の旅行需要は、国内旅行が前年をやや下回った一方、海外旅行は前年をやや上回り、国内・海外旅行を合わせた個人旅行の取扱高は前年並みとなった。国内旅行は九州や沖縄方面が堅調。一方の海外旅行はハワイやグアムが人気のほか、年末年始の日並びが悪いことから、韓国や中国など近距離先の需要が上向いた。

2月以降については、国内旅行が前年並みの一方、海外旅行は前年を大きく下回る予約状況となっている。海外旅行はこのところ、間際になって予約する傾向が強まっている。国内旅行は引き続き九州や沖縄、関西方面が人気。一方海外旅行は、ハワイやグアムのほか、タイなどの東南アジア方面が人気となっている。

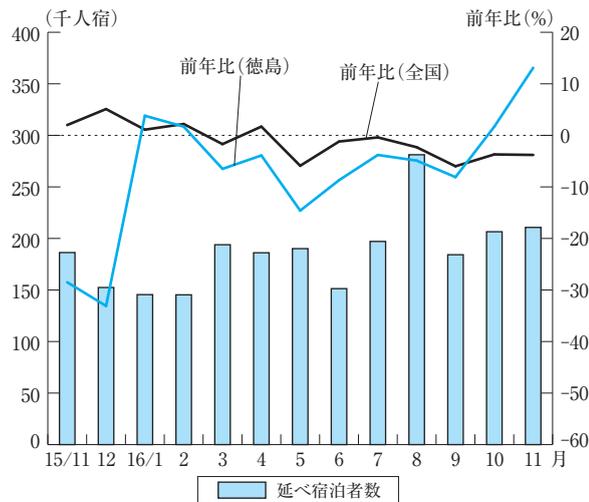
乗用車販売



1月の乗用車販売は、登録台数（含む軽）は前年比10.4%増の2,358台となった。

内訳をみると、普通車は703台で前年比13.2%増、中小型車（5ナンバー・1500cc超）は56台で同5.7%増、大衆車（1500cc以下）は733台で同38.0%増となり、登録車合計は1,492台で同23.8%増となった。また、軽自動車は866台で同7.0%減であった。

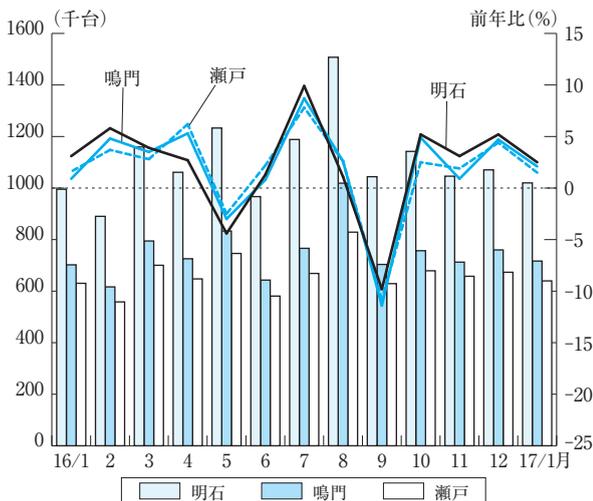
ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が例年並みに推移したほか、中華圏からの春節（旧正月）観光が一部でみられ、全体の稼働率は前年をやや上回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が堅調に推移したが、全体として前年をやや下回った。（宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数（第2次速報）は211千人泊で、前年比13.1%増（全国平均は同3.8%減）。なお2016年1月～11月の徳島県延べ宿泊者数累計は2,092千人泊で、前年比3.3%減（全国平均は同2.0%減）となった。）

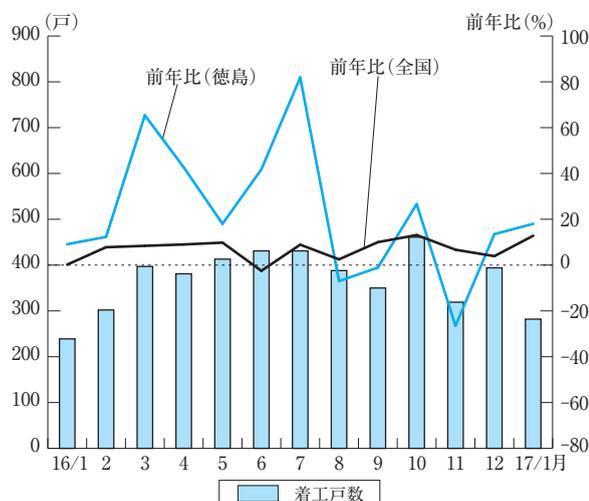
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比2.5%増、大鳴門橋は同2.1%増、瀬戸大橋は同1.5%増となった。（2016年4月～2017年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.4%増、同1.4%増、同1.4%増）

住宅投資

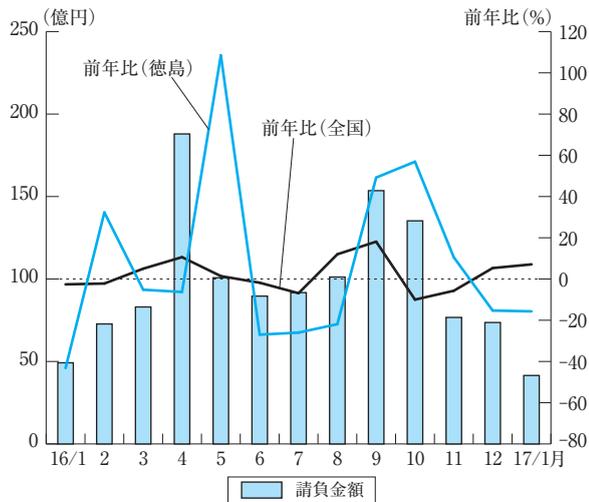


資料：国土交通省

1月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比18.0%増の282戸となった。

利用関係別では、持家は前年比横ばいの153戸、貸家は同70.8%増の111戸、分譲は同14.3%減の18戸であった。総床面積は27,986㎡で、同14.9%増加した。

公共工事



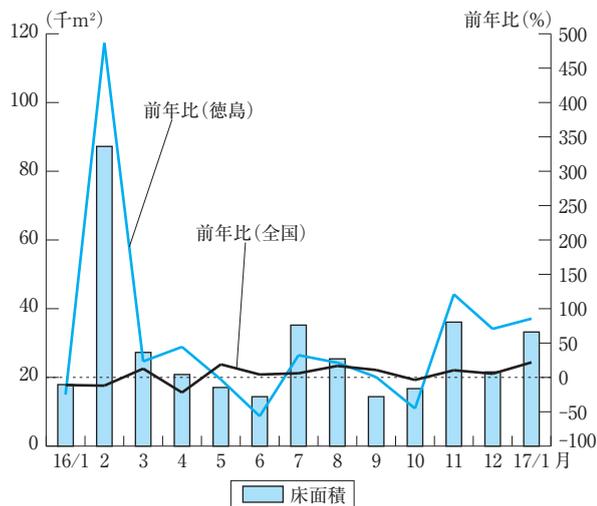
資料：西日本建設業保証(株)

1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比6.9%増の247件、請負金額は同15.7%減の41億51百万円となった。

発注者別にみると、「県」は16億78百万円で前年比16.1%増、「市町村」は22億3百万円で同16.0%増、「国」は2億60百万円で同75.7%減、「独立行政法人等」が8百万円で同96.1%減となった。

(2016年4月～2017年1月の件数累計は、前年比4.5%減、金額累計は同3.1%増)

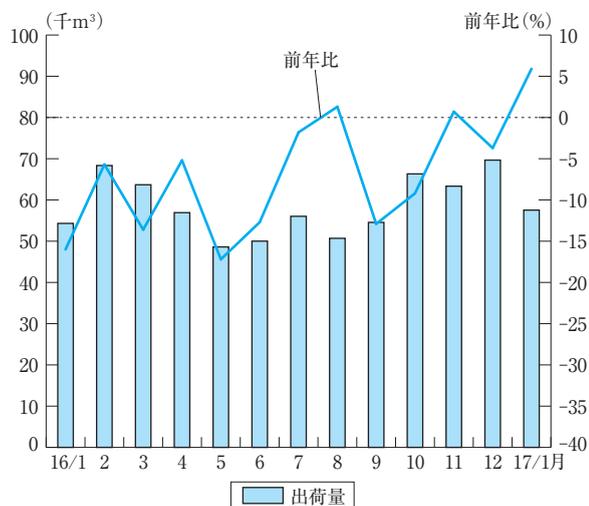
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

1月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比85.5%増の33,215㎡で、工事費予定額は同47.0%増の96億30百万円となった。

生コン出荷量



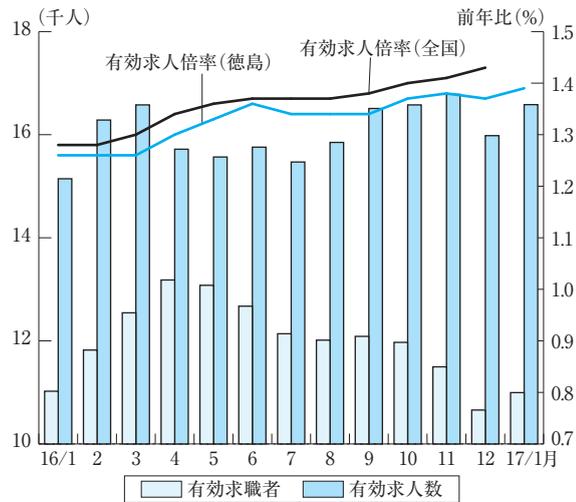
資料：徳島県生コンクリート工業組合

1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は58千立方メートル、前年比5.9%増となった。

民需は21千立方メートルで前年比40.1%増、官公需は36千立方メートルで同7.2%減となっている。

(2016年4月～2017年1月の出荷額累計は前年比5.7%減)

雇用関連 (求人)



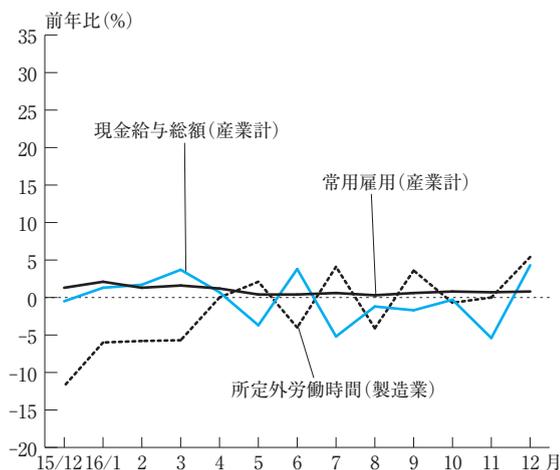
資料：徳島労働局

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.39倍で前月比0.02ポイント上昇。原数値は、1.51倍で前年比0.14ポイント上昇。有効求職者数は10,996人で前年比0.2%減少、有効求人数は16,583人で同9.5%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,577人で前年比2.4%増加した。パートの新規求人は、同0.2%減の2,605人であった。

内訳をみると、建設業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業等が減少するなか、増加については、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス業等での伸びが目立っている。

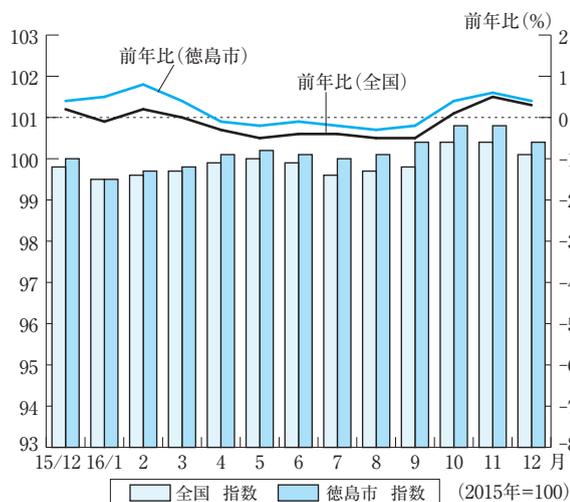
雇用関連 (勤労統計)



資料：徳島県統計戦略課

12月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は100.9で前年比0.8%上昇、現金給与総額指数(産業計)は198.5で同4.3%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は124.8で同5.4%上昇となった。(指数：2010年=100)

消費者物価指数 (徳島市)

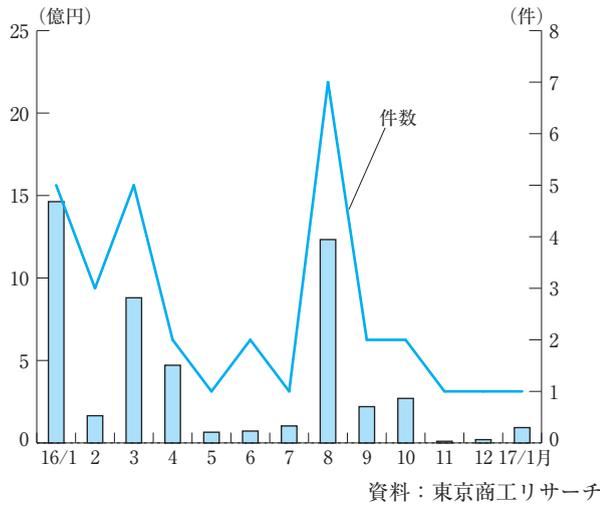


資料：総務省

12月の消費者物価指数は、100.4で前年比0.4%上昇(前月比0.3%低下)、生鮮食品を除く総合は100.2で前年比横ばい(前月比横ばい)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△2.6%)、光熱・水道(△1.8%)、交通・通信(△0.7%)など。一方、上昇した費目は、食料(1.8%)、被服及び履物(1.8%)、諸雑費(0.9%)などでの伸びが目立っている。(指数：2015年=100)

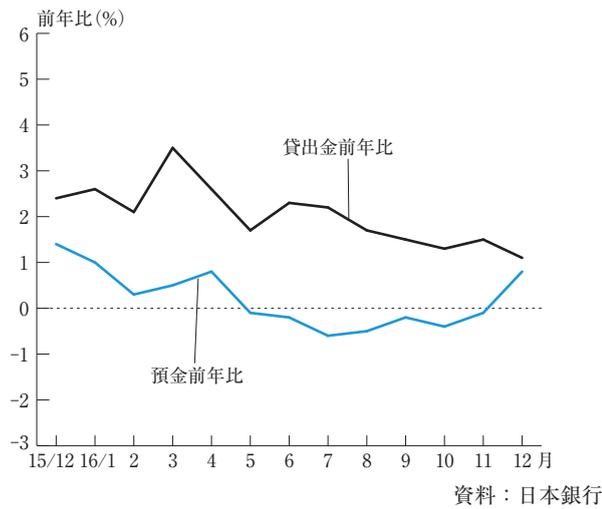
企業倒産



1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は93百万円であった。業種別では、製造業であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は29百万であった。

金融



12月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.1%増となり、18ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（11月末1.608%→12月末1.590%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.8%増となり、8ヵ月ぶりに前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2016年														
2015.10	109.8	△ 1.3	101.6	8.0	81.8	△ 21.1	138.9	△ 12.7	106.7	14.0	74.9	3.5	101.4	11.6
11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	△ 12.8	140.9	△ 9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016.1	109.8	△ 2.9	87.5	△ 9.1	82.2	△ 20.0	150.0	△ 14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	△ 1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	△ 6.6	91.3	△ 8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	△ 2.9	62.7	△ 33.0	62.4	△ 32.9	150.0	△ 4.4	102.1	△ 2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	△ 20.6	148.3	△ 5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	△ 3.2
5	116.5	6.2	67.8	△ 28.5	76.6	△ 15.7	147.0	△ 1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	△ 2.9
6	110.7	△ 1.8	173.7	102.1	86.2	△ 10.1	133.8	△ 11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	△ 1.1
7	107.7	△ 8.6	72.4	△ 5.5	73.3	△ 20.4	146.3	△ 5.4	100.6	△ 16.6	75.2	7.6	98.5	△ 5.7
8	108.8	△ 1.8	117.8	46.9	86.5	5.3	150.3	7.4	98.1	△ 9.5	89.3	3.6	93.3	8.7
9	103.7	△ 4.8	65.1	△ 3.5	79.8	△ 6.4	144.1	7.5	94.5	△ 14.4	87.9	30.0	100.8	2.8
10	100.5	△ 9.9	127.7	20.0	86.3	3.2	141.9	△ 0.5	82.1	△ 23.6	72.9	△ 0.8	92.9	△ 10.1
11	106.3	△ 1.3	66.4	△ 37.0	92.6	10.2	148.8	8.5	94.5	△ 11.5	85.9	13.6	89.3	△ 4.8
12	106.6	△ 0.6	70.9	△ 37.6	88.5	△ 24.8	146.2	5.2	99.2	0.5	93.5	42.4	83.8	△ 10.5
2017.1														
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.6	△ 8.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年							74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2015.10	78.1	△ 11.9	105.0	△ 14.2	97.8	△ 0.5	6,133	4.2	5.6	8.1	5.5	—
11	81.0	△ 7.3	101.3	△ 5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	△ 5.3	3.7	△ 4.4	—
12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—
2016.1	83.5	△ 9.4	111.3	7.1	104.1	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.8	△ 5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.3	△ 7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.0	△ 7.3	95.2	△ 19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	91.8	5.4	89.1	△ 12.2	106.8	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	78.6	△ 2.1	81.4	△ 20.8	103.4	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	91.5	15.3	106.3	△ 1.4	100.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	80.3	0.8	101.1	2.6	104.5	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	77.4	△ 8.7	90.2	△ 0.8	96.2	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1												
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560			
2015.10	1,104	△ 1.0	781	△ 13.9	364	△ 6.7	9.1	△ 26.9	36,488	402	8,623	△ 21.8
11	1,125	1.4	722	△ 31.9	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	△ 6.9
12	1,136	9.9	736	△ 45.6	347	△ 32.9	△ 22.5	△ 43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016.1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.2	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	99.7	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7								
2015.10	100.4	0.3	315,141	△ 15.6	12,155	△ 9.0	15,011	3.9	1.23	0.15	99.9	0.9
11	100.2	0.5	341,365	△ 6.8	11,639	△ 8.3	14,865	6.0	1.25	0.17	100.3	1.2
12	100.0	0.4	312,594	△ 28.3	10,784	△ 7.5	14,725	7.2	1.25	0.14	100.1	1.3
2016.1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.26	0.18	100.2	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.26	0.18	100.0	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.26	0.15	100.1	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.17	101.0	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.2	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.4	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	100.8	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.4	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	100.9	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	100.7	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.0	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	100.9	0.8
2017.1					10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.13		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比	前年比	年利%
2012年	106.9	10.9	103.9	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	105.8	△ 1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	118.7	△ 1.3	105.1	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年									0.8	1.1	1.590
2015.10	116.0	△ 4.2	87.6	1.5	203.1	△ 19.1	722	8.0	2.5	2.4	1.715
11	119.2	△ 9.4	94.2	0.6	186.3	△ 28.5	706	△ 2.7	1.8	1.9	1.714
12	118.4	△ 11.8	190.3	△ 0.5	152.4	△ 33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016.1	112.8	△ 6.0	88.8	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	116.0	△ 5.8	88.7	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	119.2	△ 5.7	92.3	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	120.8	0.0	91.4	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	116.8	2.1	88.9	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	116.0	△ 4.0	141.6	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	121.6	4.1	119.8	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	111.2	△ 4.1	90.6	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	116.0	3.6	86.6	△ 1.7	184.2	△ 8.1	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	115.2	△ 0.7	87.3	△ 0.3	206.5	1.7	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	119.2	0.0	89.1	△ 5.4	210.7	13.1	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	124.8	5.4	198.5	4.3			760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1							717	2.1			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2			
2015.10	24	21,601	△ 30.3	5	3	△ 8.9	5	1,510	978.6	14	235	265.8
11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	△ 70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	△ 35.3	12	10	△ 75.1	2	150	13.6	17	99	△ 40.8
2016.1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 1月

〈県内〉

- 10日 徳島市の遠藤市長は10年から3年ごとに開催してきた「徳島LEDアートフェスティバル」について、新年度以降、毎年開催する方向で検討。
- 13日 16年に三好市大歩危・祖谷地区の主要5ホテルで宿泊した外国人は、前年比50%増加の1万4,828人に上り、初の年間1万人超え。特に伸びが大きいのは、香港からの旅行者。
- 16日 JAグループ徳島が19年4月に県内15JAと関係団体を統合する1JA化の基本構想案が判明。統合方式は、各JAの経営権を実質的に残す形の地区本部制を採用。農家の所得向上と支援の充実を目標に、さまざまな新規事業を計画。
- 17日 四国大学は17年度から、石井町を舞台に地域のまちづくりを支援する科目を創設。学生が町に通い、空き家の利活用に向けた検討や子育てのサポートなどに取り組む。
- 18日 徳島経済研究所がまとめた県内企業の16年冬季ボーナス支給動向調査によると、平均支給額は39万1,300円（前年同期比1.2%増加）で7年連続のプラス。増加した企業の割合が低下するなど一服感が見られる中、製造業は2.1%増加し、2年ぶりにプラスに。
- 24日 県は阿波藍のPRを進めるにあたり、国内外への情報発信に活用するロゴマークのデザインを発表。20年の東京オリンピック・パラリンピックの大会公式エンブレムをデザインした野老氏が制作。県のPR事業で使うほか藍関連業者にも利用を促す。
- 26日 徳島市の遠藤市長は、市が23年度の開館をめざす新ホールの建設候補地として、JR四国などが所有する徳島駅西側の平面駐車場を中心とした土地と、閉館した市文化センター敷地、市立動物園跡地の3案で検討していくことを正式に発表。
- 27日 那賀町木頭地区に伝わる古代布・太布の製造技術が、国重要無形民俗文化財に。材料の楮栽培から糸への加工、機織りまでを昔ながらの手作業で受け継いでいる点や、日本の衣服の歴史を知る上で貴重な資料であることを評価。
- 30日 県教育委員会は、公立中学・高校生の英語能力判定テストの結果を公表。中学1年では、学年相当の「英検5級程度以上」が69%と高い一方、高校2年は学年相当の「準2級程度以上」が36%と低く、高校で英語力が伸び悩んでいることが浮き彫りに。
- 31日 17年1月1日時点の板野町の人口が前年比で2人増となり、02年以來、15年ぶりに増加。県内24市町村の大半は人口減少が続いており、増加が続く藍住、北島両町以外で増えたのは14年の松茂町以來。

〈国内・海外〉

- 5日 日本老年学会などは、65歳以上とされている「高齢者」の定義を75歳以上に見直し、前期高齢者の65～74歳は「准高齢者」として社会の支え手と捉え直すよう提言を発表。10年前から身体や知能が5～10歳若返っていると判断。
- 10日 世界銀行は、世界全体の17年の経済成長率が物価変動を除く実質で2.7%になるとの見通しを発表。日本は0.9%の成長を見込み、16年の1.0%から減速すると予想。
- 12日 国際労働機関は、中国、ブラジルなどの新興国で景気減速により失業が増加傾向にあり、17年には世界全体で失業者が約340万人増加すると予測。ワーキングプアの問題も深刻化。
- 13日 東京商工リサーチによると、16年に休業や廃業、解散をした会社の数が2万9,500件を超え、過去最多を更新する見通し。後継者難や人手不足など先行きの不安から、経営が行き詰まる前に自主廃業を選ぶケースが増加。
- 〃 厚生労働省は、介護職員の給与を月平均1万円増やすため、介護保険サービス事業者に支払う介護報酬を4月に臨時改定し、1.14%引き上げる方針。
- 17日 観光庁によると、16年に日本を訪れた外国人旅行者の消費額が推計で前年比7.8%増加の3兆7,476億円となり、過去最高を更新。訪日客数も過去最多の2,403万9千人（同21.8%増加）となったものの、1人当たりの消費額は同11.5%減少。
- 〃 EUとの離脱交渉を控えるイギリスのメイ首相は、域内での人、モノ、サービス、資本の移動の自由を原則とする欧州単一市場から完全に離脱する意向。
- 20日 アメリカ共和党のトランプ氏が、第45代大統領に就任。就任演説で「アメリカ第一」主義を宣言。23日には、TPPから「永久に離脱」するとの大統領令に署名。
- 25日 関西国際空港を運営する関西エアポートによると、16年に関西国際空港を利用した旅客数が前年比9.0%増加の2,523万人となり、2年連続で過去最高を更新。国際線は日本人、外国人旅客数ともに増加した一方、国内線は5年ぶりに減少。
- 30日 トヨタ自動車によると、16年のグループ世界販売台数が前年比0.2%増加の1,017万5千台。主力のアメリカ市場で販売が落ち込み、5年ぶりに世界首位から陥落。ドイツのフォルクスワーゲンが首位に。